



日本バイリーン株式会社

環境報告書2026

報告対象期間：2025年1月1日～2025年12月31日

報告対象組織：国内7事業所（本社、2支店、2工場、1研究所、1出張所）

参考資料として、出資比率100%の連結子会社12社（国内4社、海外8社）の活動概要を
Page17～19に記載しております。

内容に関するお問い合わせ先

品質保証部

TEL: 03-4546-1116 FAX: 03-4546-1117

E-mail: green@vilene.co.jp

トップメッセージ

代表取締役
社長執行役員、CEO
矢形 卓哉



当社は2025年度においても、「CSR・環境経営」を重要な経営戦略の一つとして位置付け、グローバル化の進展に対応したガバナンスの強化と、環境および安全に配慮した事業運営を推進してまいりました。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、当社グループにとって重要な経営課題の一つです。当社はフロイデンベルグ・グループの環境目標に基づき、CO₂排出量の削減や資源の有効活用、廃棄物削減などを推進し、環境負荷の低減に取り組んでいます。2025年度は、国内主要拠点における省エネルギー活動やグリーン電力の活用を推進するとともに、海外グループ会社においても再生可能エネルギーの利用拡大やリサイクル活動を進めるなど、グローバルに環境課題への対応を強化しました。

地球環境を取り巻く課題がますます深刻化する中、企業には事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。

当社はこれからも環境保全と事業成長の両立を図りながら、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、社会から信頼される企業であり続けることを目指してまいります。

本報告書が、当社の環境への取り組みに対する皆さまのご理解を深める一助となれば幸いです。

1. 環境活動の結果

日本バイリーグループは、「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」を2大テーマとして4カ年の環境行動計画を策定し、取り組んでいます。

2025年度の脱温暖化社会の構築に向けた活動結果は、「消費エネルギーの削減」、「CO₂排出量の削減」とともに目標を達成しました。

また、循環型社会の構築に向けた活動結果は、「廃棄物の再資源化」の目標を達成しました。

環境行動計画（2023～2026年度）		2025年度の活動結果	補足資料
1. 脱温暖化 社会の構築	消費エネルギーの削減 ・ エネルギー原単位 対前年1%削減	・ 達成（対前年比は1.3%削減。5年度間平均原単位は4.1%削減。）	Page 7
	CO ₂ 排出量の削減 ・ 2020年実績に対し、2025年までに25%削減 ・ 2045年までにカーボンニュートラル達成（Scope 1 and 2）	・ 達成（2020年実績比42.0%削減） グリーンエネルギー（再生可能エネルギー）への切り替えにより、CO ₂ 排出量を大幅に削減しました。	Page 8
2. 循環型 社会の構築	廃棄物の再資源化 ・ 循環利用率* 97%以上	・ 達成（98.0%）	Page 9,10

*循環利用率(%) = 循環利用量** / 廃棄物発生量 × 100

**循環利用量(トン) = 再資源化量 + 固形燃料(RPF)化量 + サーマルリサイクル量

- ・ 本報告書では本社、大阪支店（九州出張所）、名古屋支店、東京工場（研究所）、滋賀工場の活動状況を取りまとめて報告します。
- ・ 関係会社の活動概要は、参考として巻末（Page17～19）で報告します。
- ・ なお、消費エネルギーの原単位は、製品売上高（百万円）当たりの消費エネルギーを表しています。

1. 環境活動の結果

継続的な活動		2025年度目標	2025年度の活動結果
エコファクトリー	廃棄物削減	廃プラ原単位の削減	・2024年度比 5.9%削減しました。
	化学物質の管理	PRTR対象物質の削減	・PRTR報告対象化学物質は1物質削減しました。(7→6物質) ・対象化学物質の取扱量を2024年度から削減しました。(-3.0%) ・公共水域への排出量を削減しました。(-23.7%) ・廃棄物処理施設・下水道への移動量は増加しました。(2.0%)
エコプロダクツ	製品含有化学物質の管理	化学物質管理の整備	・関連法規および業界規制の改正に対応して管理を進めました。 ・管理の円滑化を目指し、社内基準の改定を進めました。
	環境適合設計	環境適合設計の推進	・分野ごとに製品の環境配慮設計を進めています。 (VOC削減、省資源化)。
エコマネジメント	環境管理体制の整備	全社活動の展開	・ISOマネジメントシステムを通じて全社に省エネ・省資源目標を周知しました。 ・各部署は自主目標を設定し、達成に向けて活動しました。 * ISOマネジメントシステムは2015年版に対応しています。
エココミュニケーション	外部発信の継続	環境活動の記載の充実	・環境報告書を毎年HPに掲載しています。

環境保全のための投資額および費用額 (百万円)

分類	2023年度		2024年度		2025年度		主な内容
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	7.4	210.4	48.7	157.0	57.4	123.1	大気、水質の公害防止対策 環境負荷の削減対策 省エネ活動(断熱、LED化、燃費改善)
上・下流コスト	－	190.8	－	195.7	－	200.3	製品含有化学物質調査への対応
管理活動コスト	－	19.2	－	19.7	－	22.0	ISO14001運用維持
社会活動コスト	－	2.9	－	2.5	－	0.9	社会貢献活動団体への寄付
環境損傷コスト	－	－	－	－	－	－	環境事故発生時の回復費用
合計	7.4	423.4	48.7	374.9	57.4	346.3	

- 上・下流コストは、製品含有化学物質調査依頼件数の集計方法を見直し、費用額を修正したため、2023年度、2024年度の費用額も変更されております。

環境保全効果(物量単位)

効果項目	内容		算出方法	増減率(%)		
				2023年度	2024年度	2025年度
公害防止	大気・水質汚染物質の 排出・移動量の増減	NOx原単位	3年度間 平均原単位 変化	▲ 7.1	▲ 17.8	▲ 10.2
		ばいじん原単位		▲ 28.3	+ 15.8	▲ 14.4
		BOD原単位		▲ 22.8	▲ 30.6	▲ 2.3
		PRTR排出・移動量	前年比	+ 19.4	+ 16.7	+ 1.2
地球環境保全	エネルギー使用量の増減	エネルギー原単位	5年度間 平均原単位 変化	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 4.1
	CO ₂ 排出量の増減	CO ₂ 原単位		▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 16.9
資源循環	廃棄物の増減	廃棄物原単位		▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 5.0

(▲は改善 +は悪化 を示す)

- 上記の各原単位は、製品売上高(百万円)当たりの排出量または使用量を表しています。
- NOx原単位・ばいじん原単位は、検出濃度が低いため増減率の大きな変化となって表れる傾向があります。
- 「ばいじん濃度」は、「規制値0.1g／Nm3」に対して「実測値0.001～0.006g／Nm3」で、低い水準を維持しています。

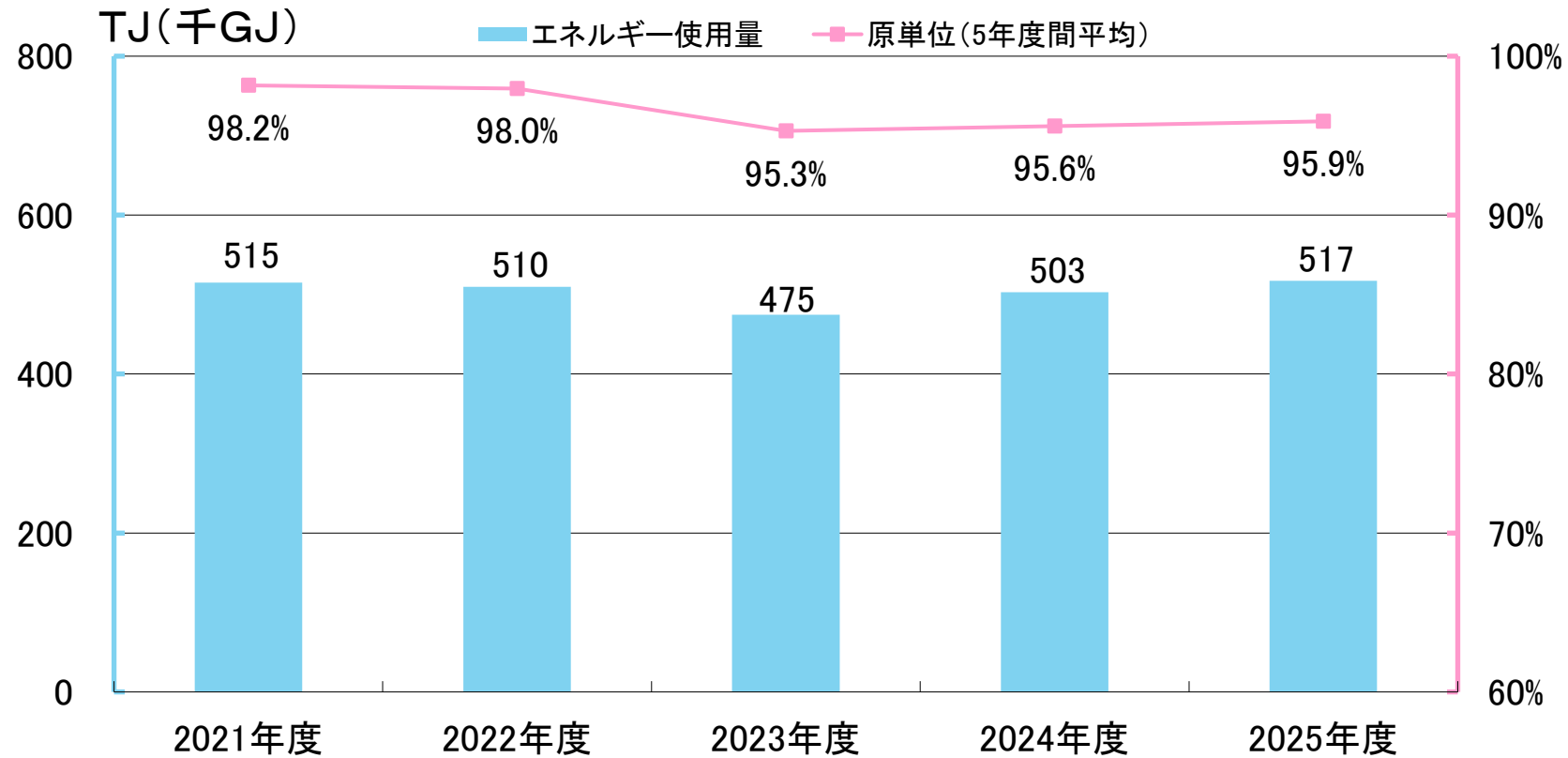
環境保全対策に伴う関連費用の変動(前年比) (百万円)

効果項目	2023年度	2024年度	2025年度	主な内容
リサイクル費用	+ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	工場の廃棄物リサイクル品の売却および 空調エアフィルタの製品リサイクルの費用回収
廃棄物処理費	+ 2.6	+ 7.1	▲ 8.5	外部委託費用など

(▲は減少 +は増加 を示す)

- ・ 廃棄物発生量を削減し、廃棄物処理費用は2024年度より減少しました。

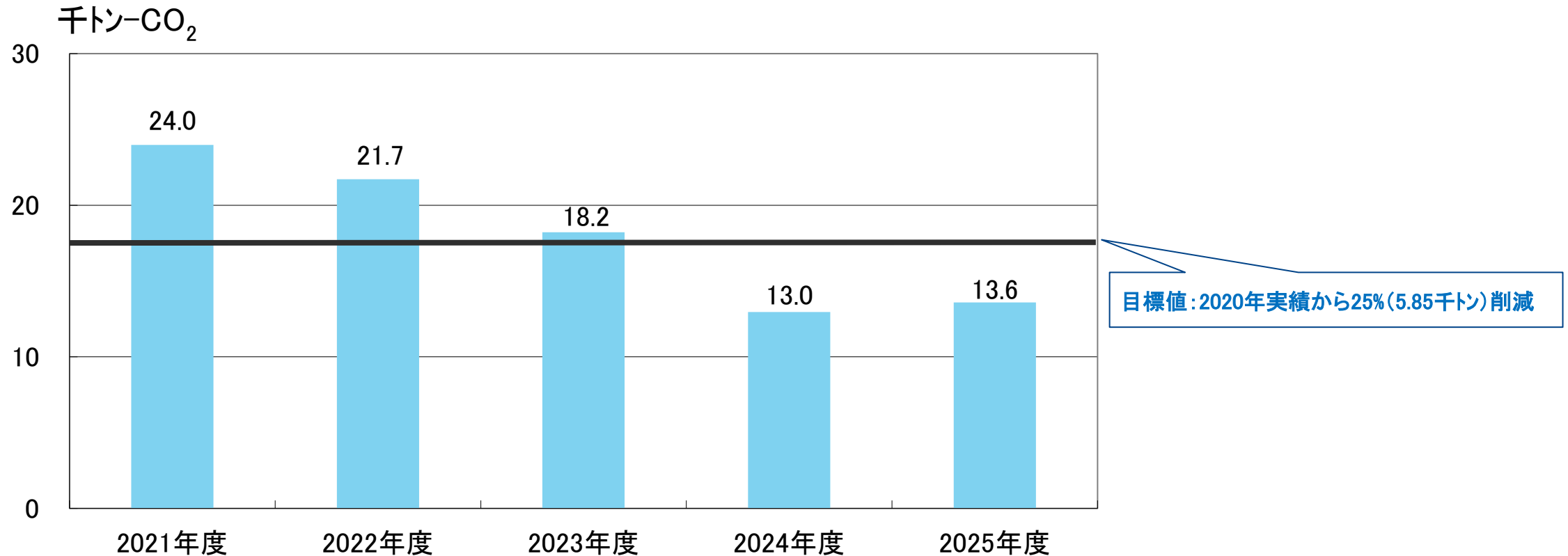
3. 補足資料：エネルギー使用量と原単位指数の推移



- エネルギー原単位は、前年比で1.3%削減しました。5年度間平均原単位変化は4.1%削減しました。
- 当社は省エネ法の、事業者クラス分け評価制度において、5年連続で最も高いSクラスの評価をいただいております。なお、Sクラスの事業者は、優良事業者として経済産業省のホームページで公表されています。

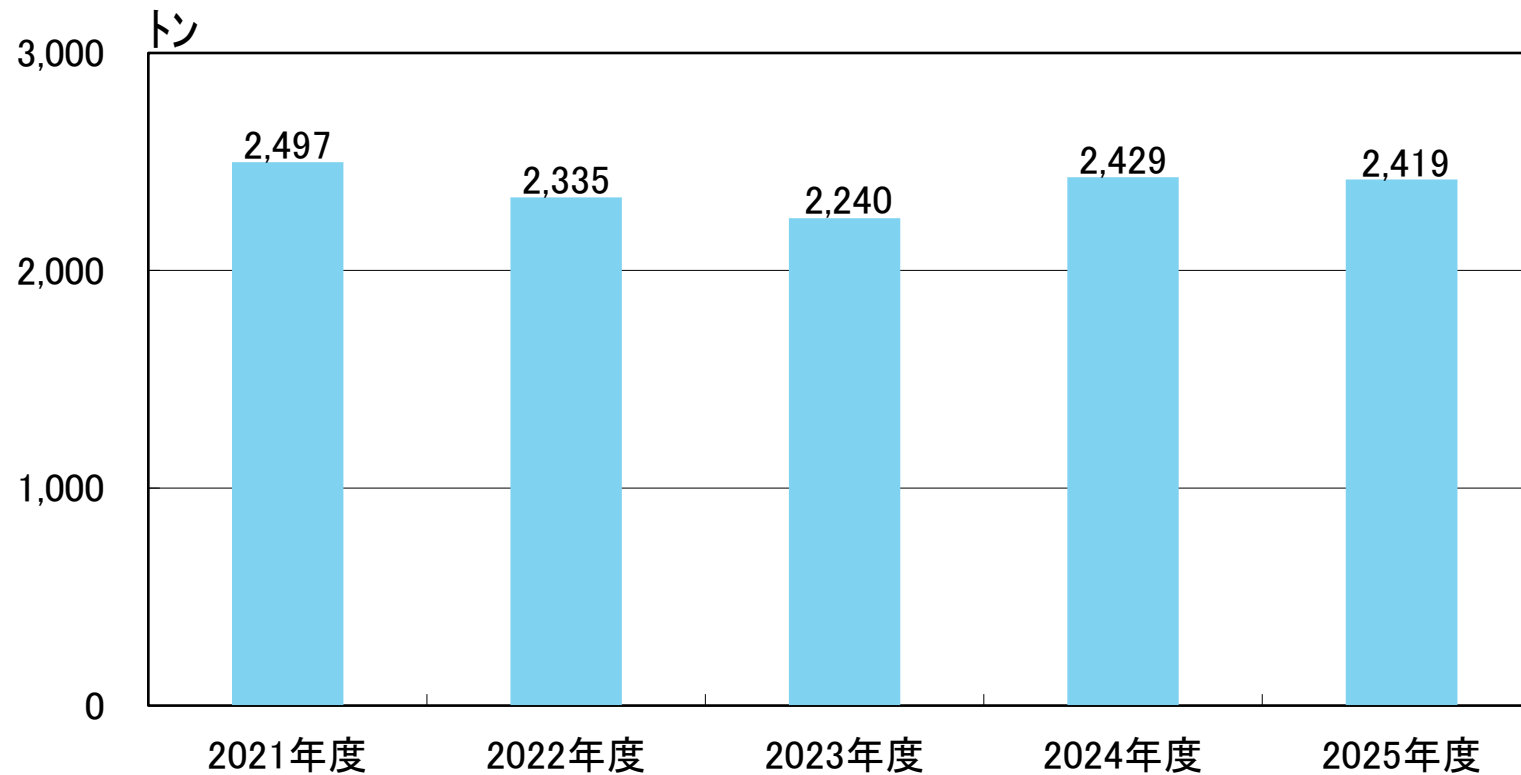
※原単位は製品売上高(百万円)当たりのエネルギー使用量を表しています。

3. 補足資料：CO₂排出量の推移(調整後排出係数を使用)



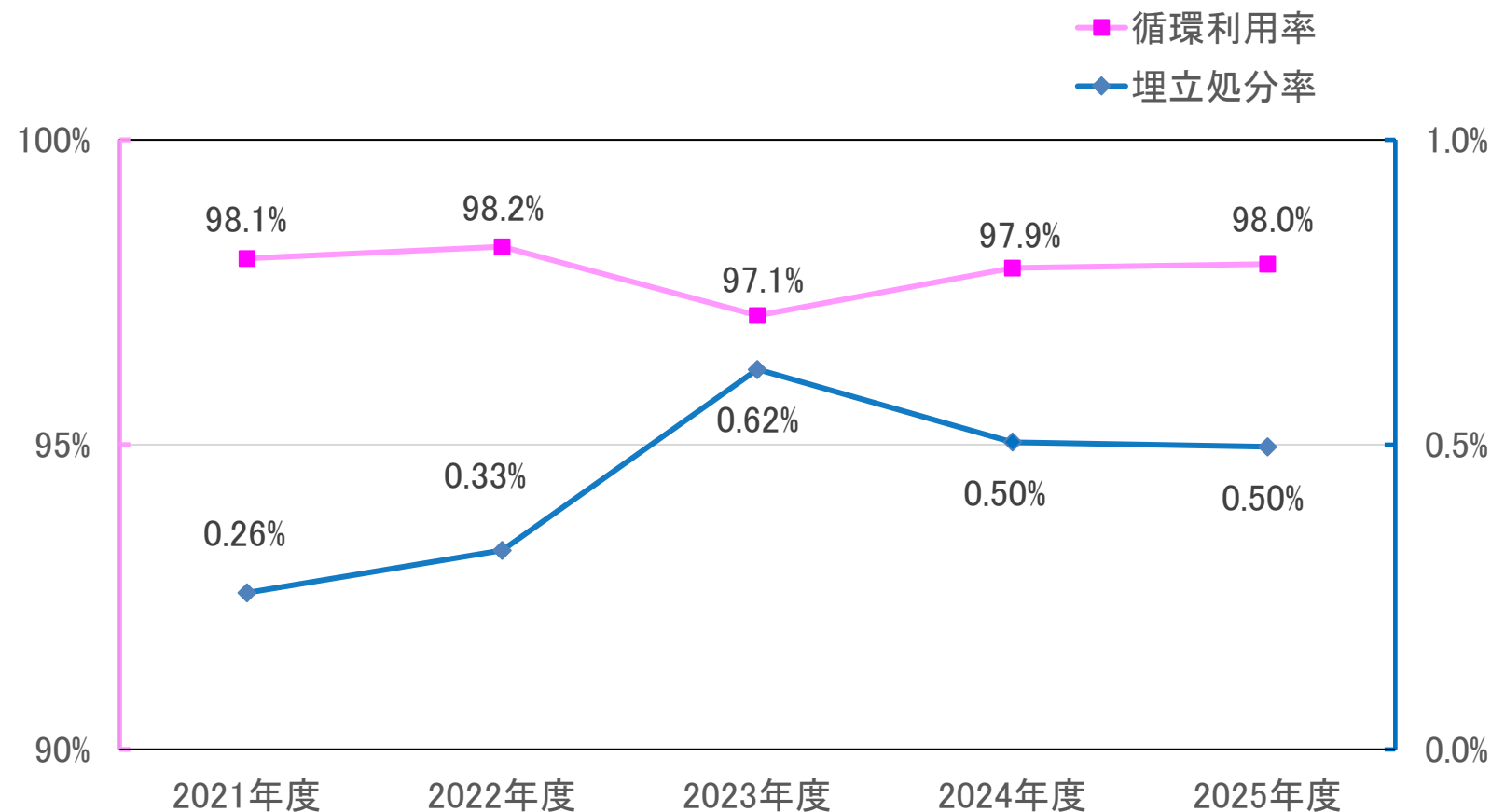
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)により、両工場は、温室効果ガス排出量の報告を義務付けられています。
- CO₂排出量は、グリーンエネルギー(再生可能エネルギー)切り換えにより、2020年実績値から42.0%削減しました。

3. 補足資料：廃棄物発生量の推移



- 2025年度の廃棄物発生量は減少しました。

3. 補足資料：循環利用率・埋立処分率の推移



- ・ 循環利用率(再資源化率)と埋立処分率(ゼロエミッション)との推移を表しています。
- ・ 全事業所で有価物は選別し、それ以外は全て外部委託により処理・処分しています。
- ・ 徹底した分別による有価物化に努め、循環利用率は98.0%になりました。

3. 補足資料: PRTR*対象化学物質の取扱量

対象化学物質	2025年度	2024年度
物質数	6	7
取扱量 (kg)	50,911	52,493

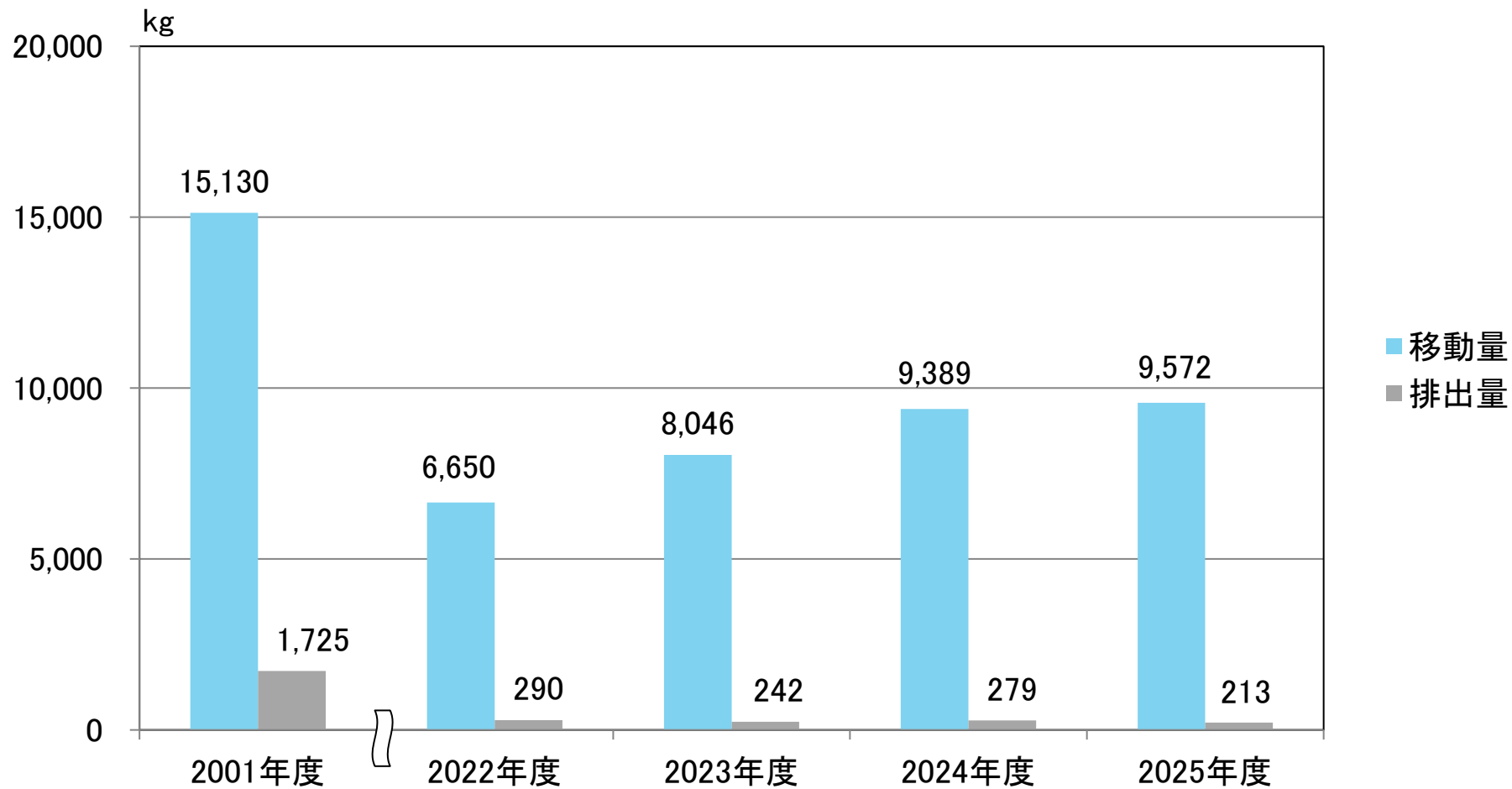
PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法
(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

		(単位 kg)							
対象化学物質名		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		移動量	
管理番号	物質名	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩			82	110			1,810	1,232
31	アンチモン及びその化合物			0	0			2,705	3,201
410	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)			107	105			1,922	1,744
460	リン酸トリトリル			16	16			276	265
461	リン酸トリフェニル			8	27			2,502	2,412
565	アクリル酸重合体			0	0			358	183
580	アルファーアルキル－オメガーヒドロキシポリ(オキシエチレン)			－	21			－	352
合計		0	0	213	279	0	0	9,572	9,389

移動量は、主に廃棄物、下水道への移動

- 原材料の使用量が増え、当社のPRTR法規制対象物質は2024年度から、1物質削減(管理番号580)して6物質になりました。
- 対象化学物質の取扱量は3.0%削減しました。公共水域への排出量は、23.7%削減しました。
- 移動量は主に廃棄物処理施設、下水道への移動で、2.0%増加しました。

3. 補足資料：PRTR対象化学物質の排出量・移動量の推移



3. 補足資料：事業活動における物質フロー

環境報告書2026

インプット	2025年度
原材料 (トン) (うち、PRTR対象物質量)	11,259 51

エネルギー (TJ)	
電力	262
化石燃料	256
合計	517
水資源 (千m ³)	
上水	28
地下水	483
工業用水	18
合計	529

アウトプット	2025年度
製品 (トン)	9,874

大気環境負荷物質 (トン)	
NO _x	8.7
ばいじん	0.1
PRTR対象物質	0.0
水域環境負荷物質	
排水量 (千m ³)	529
BOD (トン)	5.41
PRTR対象物質 (トン)	0.21
土壌環境負荷物質	
土壌負荷 (トン)	0
廃棄物	
総発生量 (トン)	2,419
PRTR対象物質 (トン)	9.57
循環利用量 (トン)	2,370
	98.0%
埋立量 (トン)	12.0
	0.50%
その他 (トン)	29.9
	1.2%

3. 補足資料：法規制の順守状況

・大気汚染物質の排出

測定項目	実測値／規制値の比率（％）					
	ボイラー		乾燥機		コージェネレーション	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
NOx	19.4	20.9	3.3	3.7	43.0	35.0
ばいじん	2.0	1.6	2.5	2.5	6.0	6.0

複数のばい煙発生施設からの排出ガスの実測値／規制値の比率を平均化

・水質汚濁物質の排出

測定項目	実測値／規制値の比率（％）			
	下水道		公共水域	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
BOD濃度	13.0	8.3	18.9	34.0
窒素含有量	45.3	41.6	3.9	3.9
リン含有量	2.9	4.0	2.4	2.0

複数の排水処理設備からの排水の実測値／規制値の比率を平均化

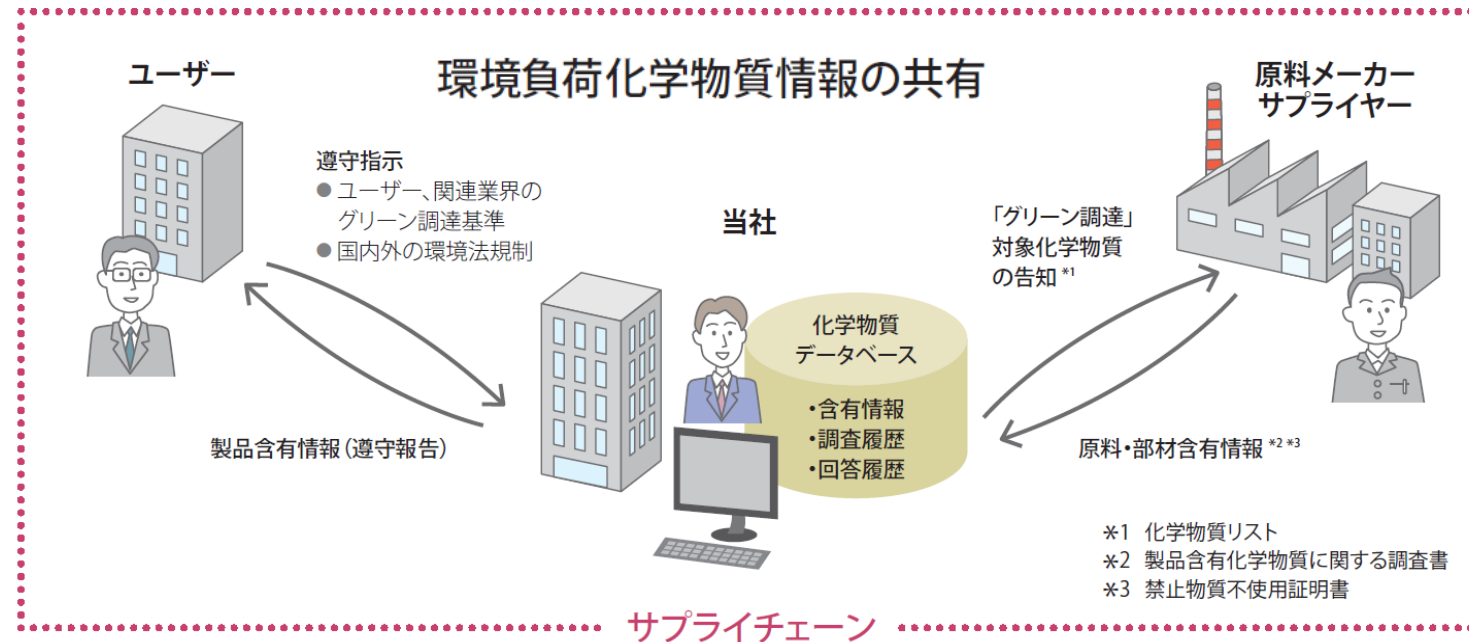
環境負荷	環境負荷排出量(トン)	
	2025年度	2024年度
NOx排出量	8.7	8.8
ばいじん排出量	0.1	0.1

環境負荷	環境負荷排出量(トン)	
	2025年度	2024年度
排水量	529	525
BOD排出量	5.4	4.2

- 工場からの排水は、サイト内の排水処理設備で処理を行い、東京工場では一般河川に、滋賀工場では公共下水道に排出しています。
- 2025年度は2024年度比でNOx排出量が1.4%減少し、BOD排出量は30.1%増加しました。

3. 補足資料：化学物質の管理

国内外の法規制および業界団体が有害物質と定めた化学物質を含有しない原料・部材を調達しています。（グリーン調達）
原料・製品等の含有化学物質情報は、化学物質管理用アプリケーションを使用して適切な運用を図っています。



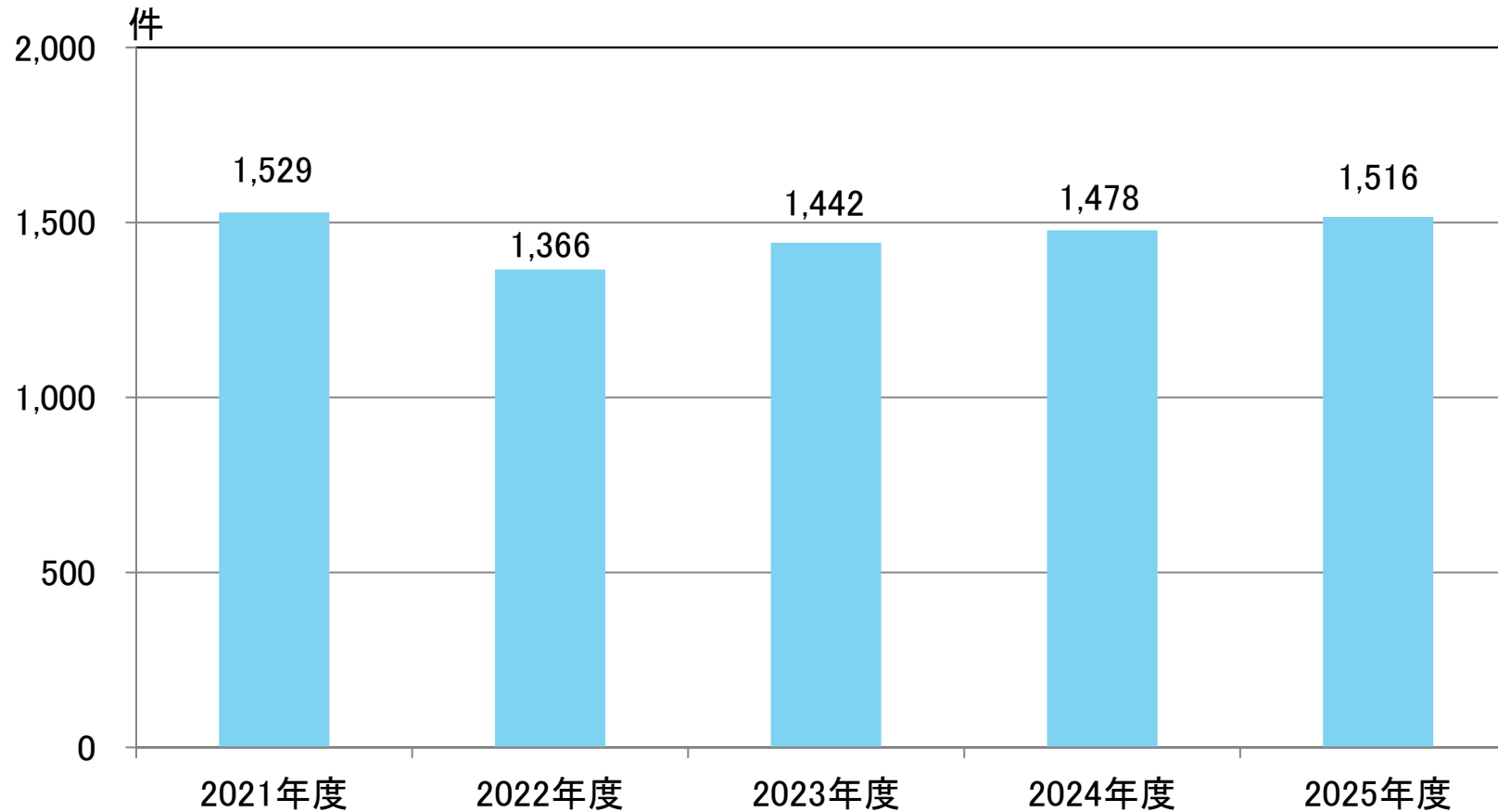
現在、2015年9月の国連サミットで採択された2016-2030年までの国際目標として、持続可能な世界を実現する17のゴール・169ターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs*)」が掲げられ、取り組まれています。

当社では17ゴール中、3(すべての人に健康と福祉を)、6(安全な水とトイレを世界中に)、12(つくる責任 つかう責任)を化学物質監理に関わるゴールと捉え、国内外の化学物質管理規制に対応するため、製品を構成する原料・部材が含有する化学物質情報について、サプライチェーンを通じて的確に把握することに努めています。

*持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)



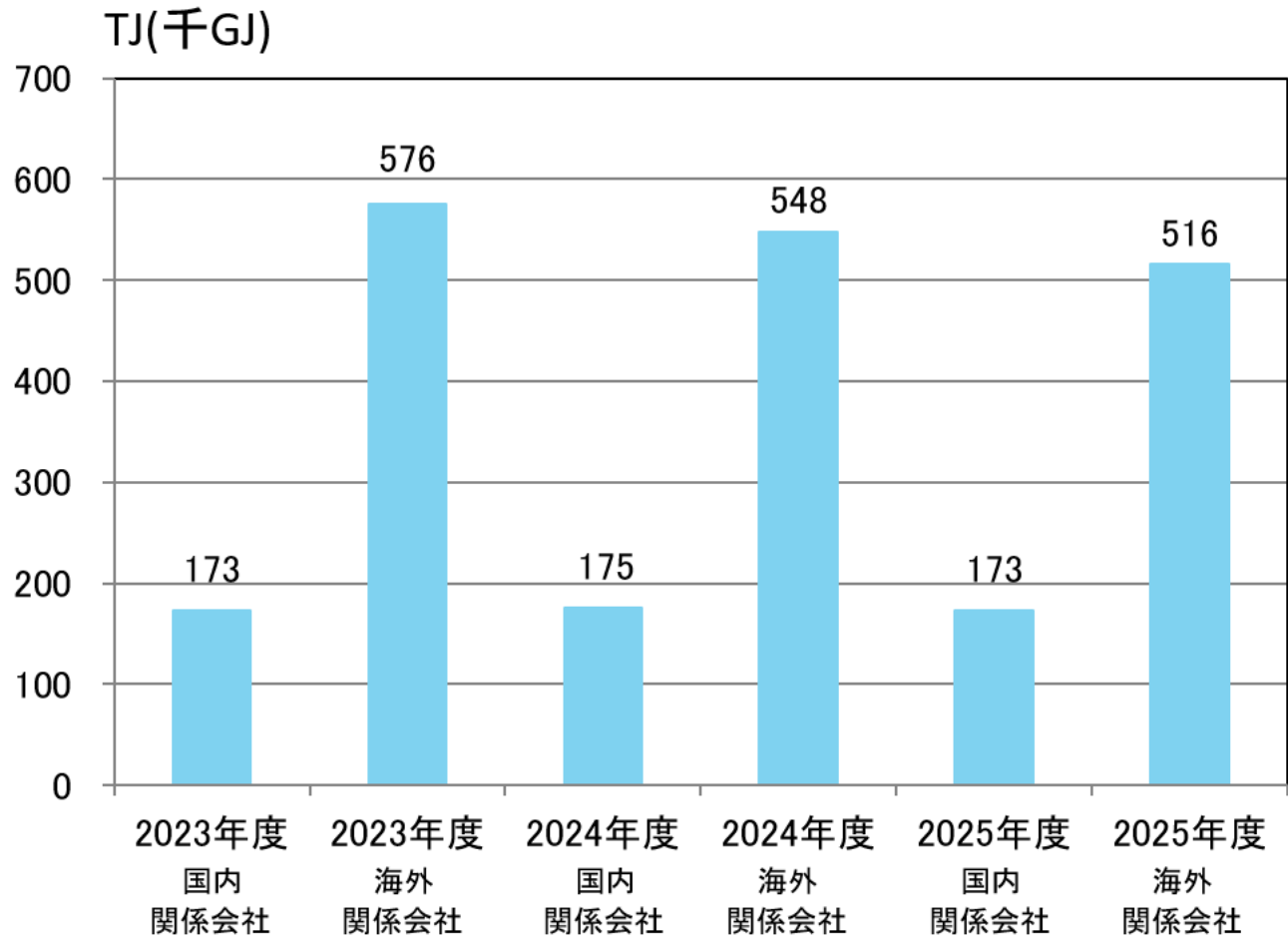
3. 補足資料：グリーン調達調査件数の推移



- REACH規則など国内外の法規制の改訂に伴い、当社のグリーン調達に対する顧客からの問合せ件数は年間1,000件を越える状況が継続しています。

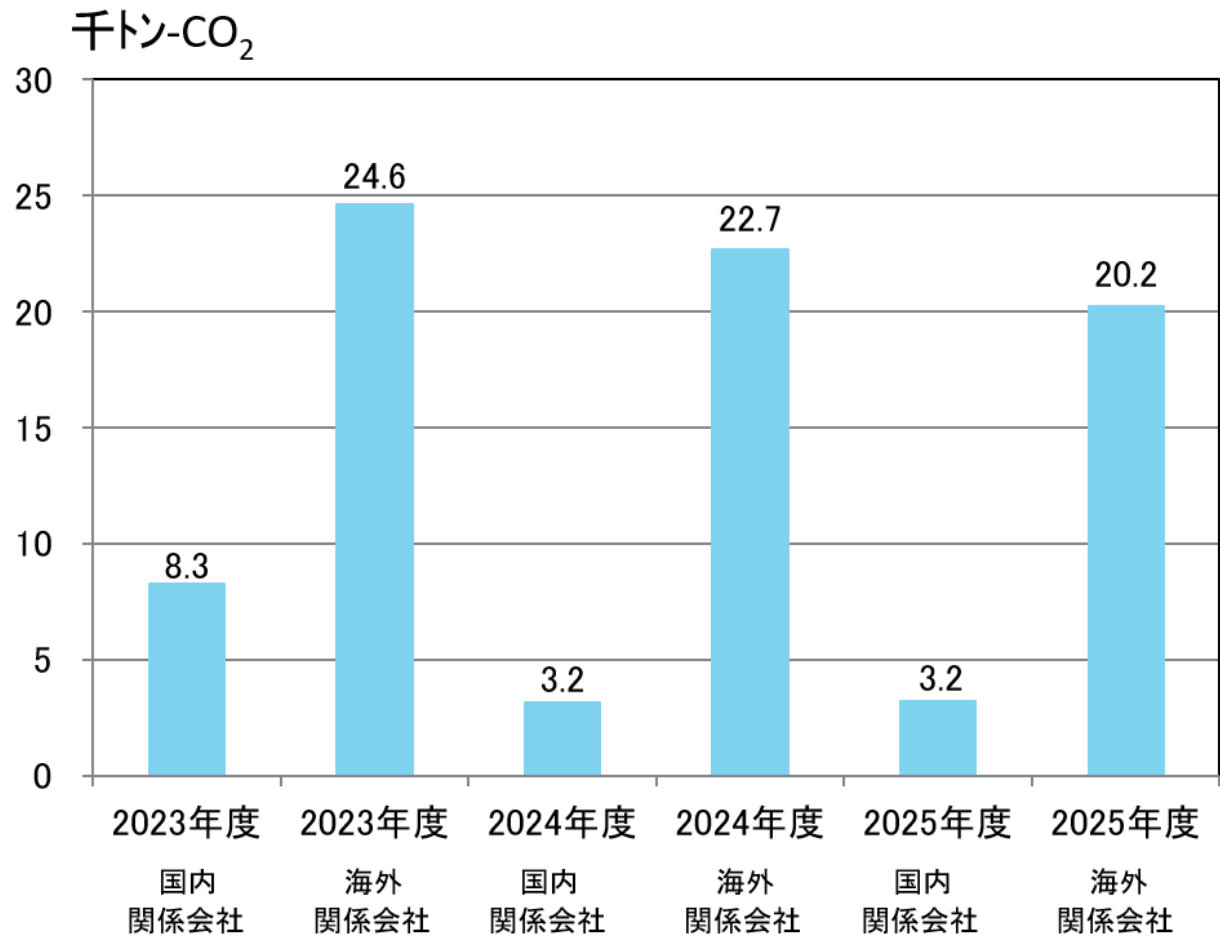
※環境報告書2025から調査件数の集計方法を見直しました。(2021年度までさかのぼって調査件数を修正しています。)

4. 参考資料：関係会社の活動概要(エネルギー使用量)



- 国内は、硫黄分の少ない化石燃料を優先的に使用しています。

4. 参考資料：関係会社の活動概要(CO₂排出量)



ソーラーパネルの設置
(VIAM Manufacturing Mexico S.A. de C.V.)

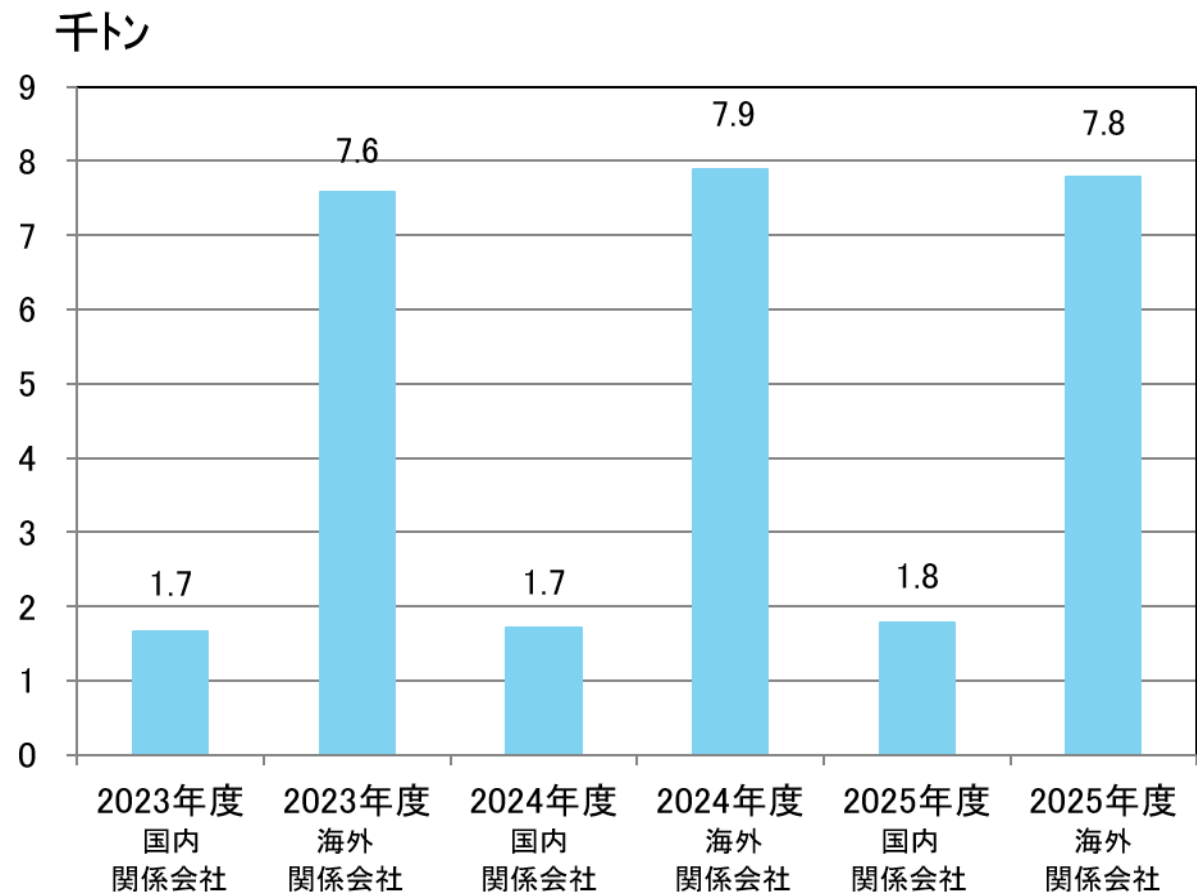


ソーラーパネルの設置
(Tianjin VIAM Co., Ltd.)



- 一部の関係会社では、再生可能エネルギーを使用しています。
- 一部の関係会社では、グリーンエネルギー(再生可能エネルギー)に切り替えています。

4. 参考資料：関係会社の活動概要（廃棄物発生量）



- 資源のリサイクル利用を進めるなど、廃棄物発生量の削減に努めています。